

# 経済学はどこに向かうのか

～理論と実証の250年史

11月2日 前田裕之

# ①自己紹介

- 1986年、東京大学経済学部卒、日本経済新聞社入社。経済部記者、経済解説部編集委員などを経て2021年に独立。教育・研究や執筆活動に取り組む。学習院大学客員研究員、川村学園女子大学非常勤講師、NIRA総合研究開発機構「政策共創の場」プロジェクト・パートナー。
- 記者時代は金融・証券業界、産業界、経済官庁などを担当。直近の10年間は、経済学界を取材対象の1つとし、経済学者から話を聞いたり、論文や著作を読んだりしてきた。
  - 経済学界そのものを担当する記者はいなかった。
- 学界を定点観測しても、ストレートニュースは出てこない。
- 「経済学界」の存在そのものが漠然としており、外部からはとらえづらい。
- 経済学者に個別に話を聞くだけでなく、学界全体の動きを観察するように努力。個々の経済学者の個人史や研究履歴にも関心を持つようになった。

# 専門分化が進む現代経済学の理論と実証

- 経済学の歴史は約250年。人類の歴史の中ではごく短い時間だが、理論と実証の両面で専門分化が進み、専門家に経済学界の現状を尋ねると「隣で他の専門家が何をしているのかよく分からない」という答えが返ってきがち。
- 特定の分野を専門とする学者が書いている解説書は多いが、一般の人からみると専門的過ぎて内容を理解しづらい。全体像がつかめず、読み進めるのも難しい。→経済学離れ
- 経済学の理論と実証はどのような道をたどり、現在に至っているのか。個々の学説の特徴と全体像を描いた見取り図のような本があれば、経済学はもっと身近な存在になるのではないか。独立後、経済学について勉強し直し、「経済学の壁」（経済理論を概観した解説書／白水社／2022年刊）と「データにのまれる経済学」（経済学の実証分析を概観した解説書／日本評論社／2023年刊）を出版。
- 本日は「経済学の壁」「データにのまれる経済学」をベースに、「経済学とはどんな学問で、これからどこに向かうのか」「行政や政策に活かせるのか」について私見を述べる。

## ②経済学とは何か～学派によって異なる定義

### ➤2種類の定義

①何を対象にする学問なのか。→経済活動を分析対象とする学問。経済活動の主役（経済主体と呼ぶ）である企業や個人（家計）の行動に焦点を当てるミクロ経済学、景気、失業、税金、規制、貿易など国家や国際経済といった経済全体の動きに焦点を当てるマクロ経済学に分かれている。

②どんな手法や方法論に従って議論を展開する学問なのか。→重要な意思決定に直面し、選択を迫られている人間の行動の分析を出発点とする。＝経済学に登場する人間は明確な目的を持ち、その目的をできる限り達成する選択をしようとする。（合理的な意思決定と呼ぶ）→合理的な選択の結果がどうなるのかを論理的に（数式も活用しながら）示すのが経済学。

# 経済学の変化

## ▶1980年代（学部生時代）

近代経済学（近経）とマルクス経済学（マル経）の講座が拮抗

宇沢弘文氏らの影響もあり、「近経は素晴らしい」というムードではなかった。

近経のゼミを選択する学生の方が多かったが、研究・勉強に熱心な学生がマル経ゼミを選択している印象も

## ▶2010年代

激減したマル経講座

マクロ経済学の変質

ゲーム理論の隆盛、行動経済学に脚光

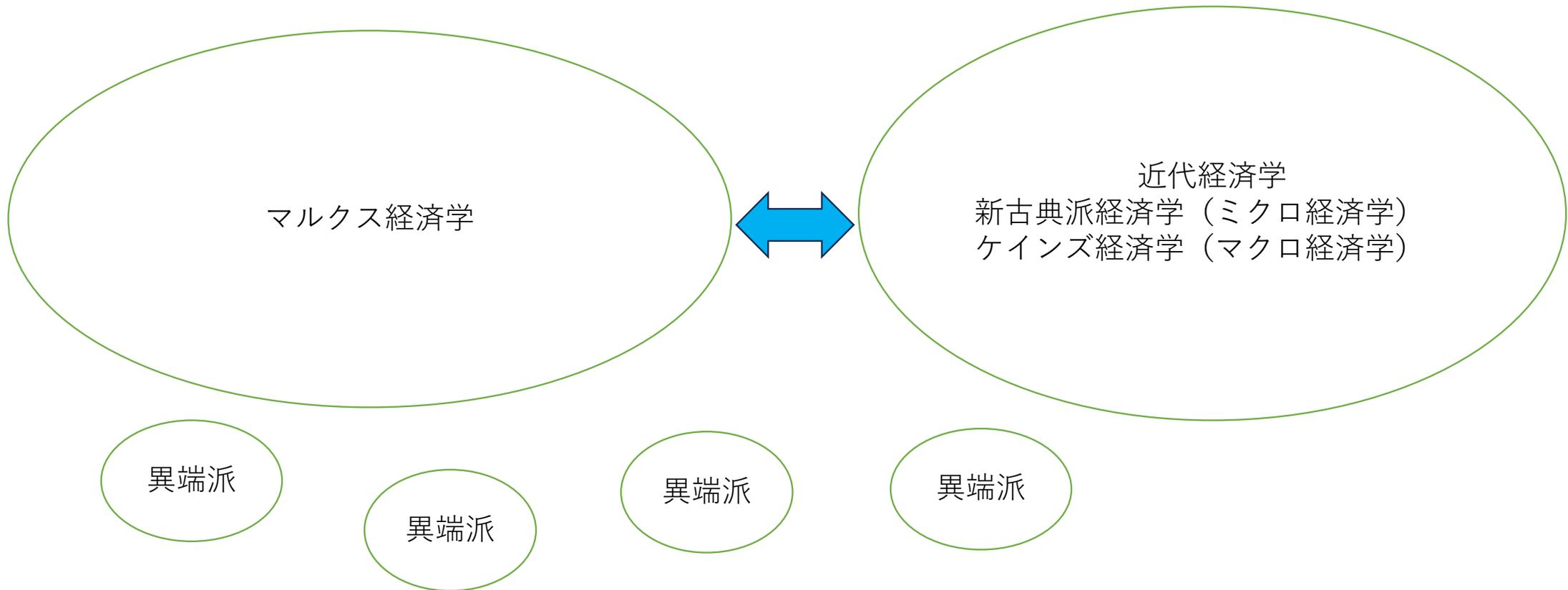
理論より実証（実験や計量経済学を活用）を重視する風潮

☆変化の背景 = ①「ルーカス批判」（1970年代～）→ケインズ経済学に打撃

②旧社会主義諸国の崩壊→マルクス経済学に打撃

③1990年頃から始まった「信頼性革命」

# 社会主義諸国が崩壊するまでの勢力図



# ケインズ経済学を打ちのめした「ルーカス批判」

- ▶ ロバート・ルーカス（1937～2023、シカゴ大学教授）は1976年に発表した論文で、マクロ計量モデルによる政策評価（ケインズ経済学）を厳しく批判した。
- 家計や企業は自ら入手した情報に基づいて自己の期待を変化させ、合理的に行動する。（＝合理的期待形成仮説）。例えば、政府が国債を発行して公共投資を増やしても、人々がその財源を賄うために将来の増税を予想するとそれに備えて貯蓄を増やす。政府の財政支出は民間消費の減少で相殺され、総需要には影響しない。
- マクロ計量モデルによる予測は、企業や家計の行動が変化しないような短期では通用するかもしれないが、企業や家計の行動を左右するような政策の変化には対応できない。
- ケインズ経済学には「ミクロ的な基礎づけ」が欠けているとの主張が学界を席卷し、新古典派のミクロモデルをマクロにも拡張する分析が主流となって今日に至っている。

# 現在の勢力図

新古典派経済学(ミクロ経済学+マクロ経済学)

ゲーム理論 (ミクロ経済学)

行動経済学

ケインズ経済学 (マクロ経済学)

異端派

マルクス経済学

異端派

異端派

異端派

# 日本学術会議「参照基準」を巡る動き

- 日本学術会議・経済学委員会は2014年8月、「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経済学分野」を決定した。
- 素案（第1次素案は2013年6月）では、「経済学の定義」について「代替的用途を持つ希少な諸手段と諸目的との間の関係として人間行動を研究する学問」と表現していた。＝主流派経済学の定義
- 経済学の基礎理論を「ミクロ経済学」と「マクロ経済学」に限定し、「統計学」を加えたものを基礎科目とし、その他すべてを応用科目と位置付けていた。

→非主流派の諸学会が経済学教育の「画一化・標準化」に反発し、反対意見を表明。→素案を修正。

「経済学は、社会における経済活動の在り方を研究する学問であり、人々の幸福の達成に必要な物資（モノ）や労働（サービス）の利用及びその権利の配分における個人や社会の活動を分析するとともに、幸福の意味やそれを実現するための制度的仕組みを検討し、望ましい政策的対応の在り方を考える学問領域である。」

# ③政策への応用が限られる経済理論

## ▶ マクロ理論

- 新古典派（マクロ）経済学＝市場の働きに信頼を置き、個人の合理性を前提に議論を組み立てるため、政府の介入にネガティブな評価をしがち。RBC(リアルビジネスサイクル)理論、DSGE(動学的確率的一般均衡)モデルなど。→財政規律を重視して無駄な歳出を省けという主張は財務省の考え方に通じるものの、個別政策について含意を得るのは難しい。
- MMT（現代貨幣理論）＝財政破綻の可能性を否定するが、仮にインフレが加速した場合は増税すればよいと提唱。→日本の現実には合わない。
- オリヴィエ・ブランシャールの主張→近年の日本の財政政策を評価し、当面の財政破綻の可能性は小さいと唱える一方、経済成長率が低水準にとどまり、政府債務が急増するシナリオも提示。→今後の財政運営の参考にはしづらい。

## ▶ ミクロ理論

- ゲーム理論（マーケットデザイン、マッチング理論、オークション理論）＝周波数オークション、研修医マッチングプログラム、学校選択制、腎臓交換プログラムなどを実用例として挙げるゲーム理論家は多いが、もともと対象領域や規模が限られるうえ、日本での成功事例はあまりない。
- 行動経済学＝日本の行政やビジネスの現場でもナッジ（軽くつつく→ある行動をそっと促す＝人間の心理に働きかけ、政策効果を高める工夫）の試みは広がっているが、こちらも分野が限られるうえ、持続性にも疑問符。

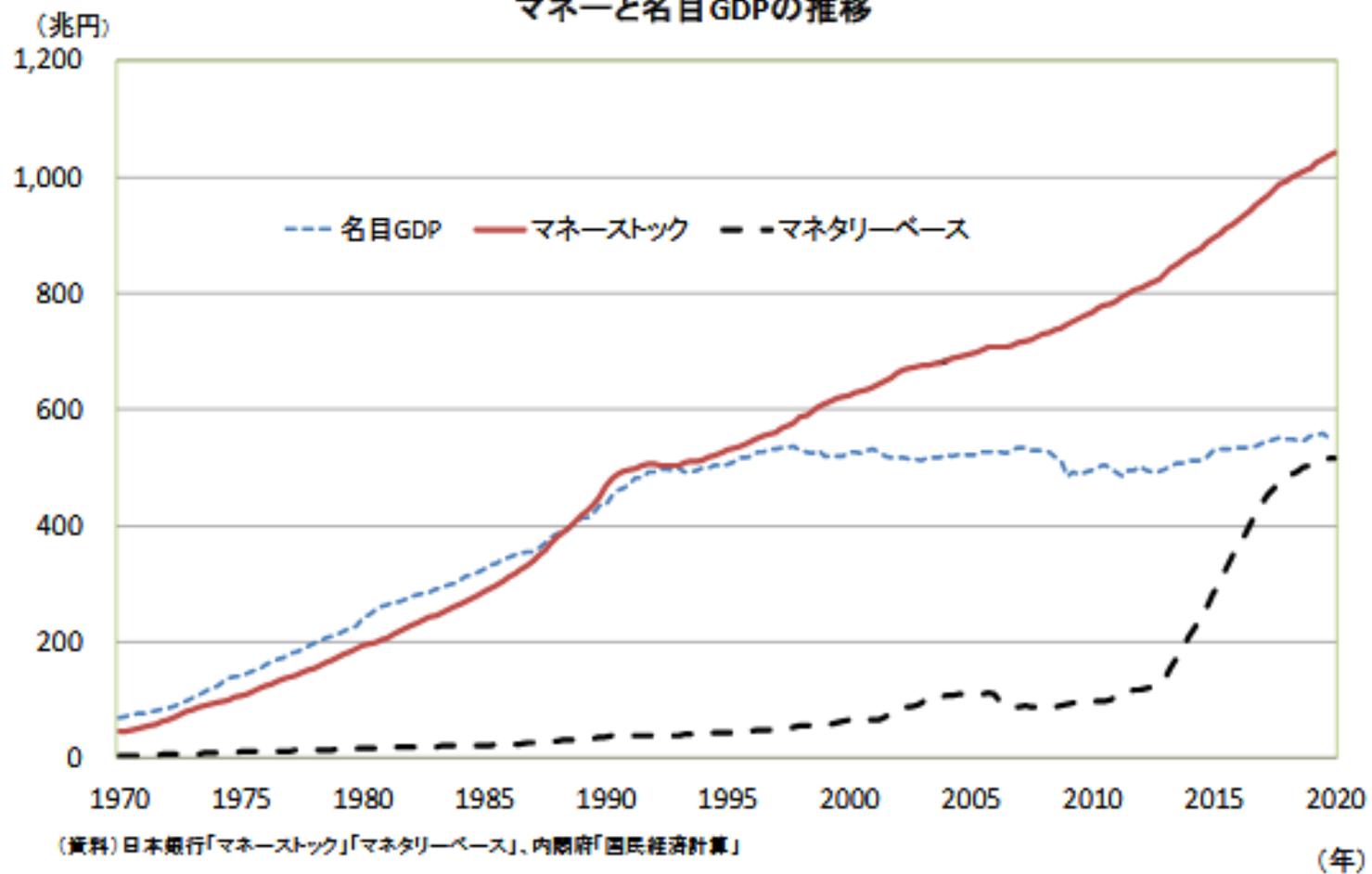
## ケーススタディ～アベノミクス（リフレ政策）の論拠は？

- 日銀は物価を安定させるために金融政策を実行している。→景気が過熱して物価が急上昇する局面では、世の中に出回るお金の量を減らしてインフレの進行を防ぐ。反対に不況で物価の下落が続くような局面では、世の中に出回るお金の量を増やしてデフレに歯止めをかける。＝日銀は2013年4月、物価安定の目標として、2年程度で消費者物価の前年比上昇率を2%にする目標を掲げた。（＝インフレターゲット→安倍晋三政権の経済政策、いわゆるアベノミクスの柱の一つ）
- 具体的には……金融機関が保有している国債を日銀が買い上げる。→金融機関に日銀からお金が入る。→金融機関の手元資金が増えると金融機関同士の短期間のお金の貸し借りの金利が下がる。→企業や個人にもお金を貸しやすくなる。→市中にお金が多く出回り、経済活動が活発になる。
- 日銀は2021年4月、23年度の物価上昇率が目標の2%に届かないとの見通しを示した。黒田東彦総裁は23年4月の任期終了に伴って退任したため、就任10年を経ても目標が未達となった。

# データに注目

- ◆マネタリーベース（資金供給量）＝日本銀行が供給する通貨＝市中に出回るお金である流通現金（「日本銀行券発行高」＋「貨幣流通高」）と「日銀当座預金」の合計値
- 138兆円（2012年末残高）→617兆円（20年末残高、12年末の4.4倍）→632兆円（22年末残高、12年末の4.5倍）。日銀によると、2020年12月末の残高は617兆円で、年末としては10年連続で過去最高を更新した。金融機関からの国債の買い入れを増やしてきた影響が表れた。2022年12月末の残高は632兆円で前年末比5.6%減。16年ぶりに前年割れに。
- ◆マネーストック（通貨供給量）＝金融部門から経済全体に供給されている通貨の総量＝一般企業、個人、自治体などの通貨保有主体（金融機関・中央政府を除く）が保有する通貨（現金通貨や預金通貨など）の残高を集計。マネーストックの増加＝銀行の貸し出しが増える。→社会全体に出回るお金が増える。
- 1135兆円（12年12月の月中平均）→1482兆円（20年12月の月中平均、12年の30%増）→1569兆円（22年12月の月中平均、12年の38%増）
- 日銀によると、2022年12月のマネーストックは、代表的な指標のひとつである「M3（現金、銀行などの預金）」の月中平均残高が前年同月比2・5%増の1569兆円。残高は統計を取り始めて以来、最大となった。

マネーと名目GDPの推移



# リフレ政策と経済理論の関係

①貨幣ベール観 = 「貨幣の中立性」、「古典派の二分法」とも呼ばれる。貨幣は実体経済を覆うベール（覆い）のような存在であり、実体経済を動かすことはできない。主に貨幣の交換機能に注目する仮説。現実離れした仮説のようにも見えるが、実は経済学の主流となっている考え方

②流動性選好仮説 = お金は単なる交換の手段ではない。人間にはお金自身を欲しがる選好（好み）があり、経済が変動する原因になる。→ マクロ経済学の始祖と呼ばれるジョン・メイナード・ケインズが1930年代に唱えた学説→中央銀行による財政・金融政策の理論的な根拠。

→第2～4次安倍晋三政権が推進したリフレ政策は①を基本とする（貨幣の量を増やせば物価が上がると考える）が、その結果、人々のインフレ期待が高まれば実質金利が低下して消費や投資が増えると主張する点では②の側面もある。→経済学界で流布している通説を、現実の経済政策にそのまま取り入れるのはそもそも難しい。

## ④経済理論を下支えしてきた実証分析

- 経済学の実証分析を支えてきたのは計量経済学で、始まりは1920年代。経済学（エコノミクス）と統計学の評価尺度（メトリクス）を組み合わせた学問。
- 計量経済学を発展させたのは、ノルウェーのラグナル・フリッシュ（1895～1973）。第1回のノーベル経済学賞（1969）を受賞した。フリッシュは計量経済学を「純粹経済学の法則を統計的に立証する学問」と定義、この言葉を学術用語として定着させた。「質を問う」経済学には拒絶反応を示し、記述の仕方次第でどんな結果も引き出せるし、擁護できると評した。経済学の基本は計量にあり、分析に必要な要素をできる限り数字で示そうとした。
- 計量経済学はあくまでも経済理論の正しさを裏付けるための学問だと考えていた。現実を観察し、その結果に基づいて理論を生み出す「帰納法アプローチ」には反対した。

- もう一人の第1回ノーベル経済学賞受賞者は、オランダのヤン・ティンバーゲン（1903～94）。経済学に計量モデルを取り入れる研究に心血を注いだ。「そうすれば理論家は完全な理論を提供せざるを得ない」と考えたためであり、数字の裏付けがない経済学を「文学的な理論」と批判した。
- 回帰分析を活用。ある変数 $X$ （説明変数と呼ぶ）が変動すると、別の変数 $Y$ （被説明変数と呼ぶ）がどのように変動するのかを関数の形で明らかにする統計手法。変数間の関係を1次方程式（回帰式とも呼ぶ）で表現する。
- マクロ経済学の始祖、ジョン・メイナード・ケインズ（1883～1946）は、手の込んだ計量モデルを「悪夢」、「錬金術」と批判した。→「回帰分析は自然科学では有効かもしれないが、経済現象の場合には推定しようとする係数も一定ではない。計量経済学の分析手法は将来が過去の統計の確定した関数になっていると仮定している。もしそうなら、期待や将来に対する確信の程度の役割は考慮されていないことになる。発明、政治、労働争議、戦争、地震、金融危機など数字で表せない要因も考慮されていない」
- ケインズ自身は厳しい評価を下したが、その後、マクロ計量モデルはマクロ経済理論を支える計量経済学の手法として普及し、発展していった。

# 「科学とは計測なり」

- 投資情報会社を運営していたアメリカの実業家、アルフレッド・コウルズ（1891～1984）は1932年、コロラド州コロラドスプリングスに数理経済学と計量経済学の研究所、コウルズ委員会を設立した。基本理念は「科学とは計測なり」。経験と感覚に基づく経済予測を排し、客観的な経済予測の手法を開発するのが狙い。フリッシュ、トリグヴェ・ハーヴェルモ（1911～99）、ローレンス・クライン（1920～2013）らが同委員会で活躍した。
- ハーヴェルモは仮説検定、推定、予測といった計量経済学の基本概念を厳密に定義し、計量経済学に確率論を導入する道を拓いた。
- クラインはIS-LM分析と呼ばれるマクロモデルを参照しながら確率論を導入した計量モデルを構築し、ティンバーゲンのマクロ計量分析を更新した。→マクロ計量モデルの大型化が進んだ。1950～70年代半ばまで、マクロ計量経済学の黄金時代

## 初期の実証・定量分析系のノーベル経済学賞受賞者

1969年 フリッシュ（ノルウェー）、ティンバーゲン（オランダ）

1971年 クズネッツ（アメリカ）

1973年 レオンチェフ（ソビエト）

1980年 クライン（アメリカ）

1984年 ストーン（イギリス）

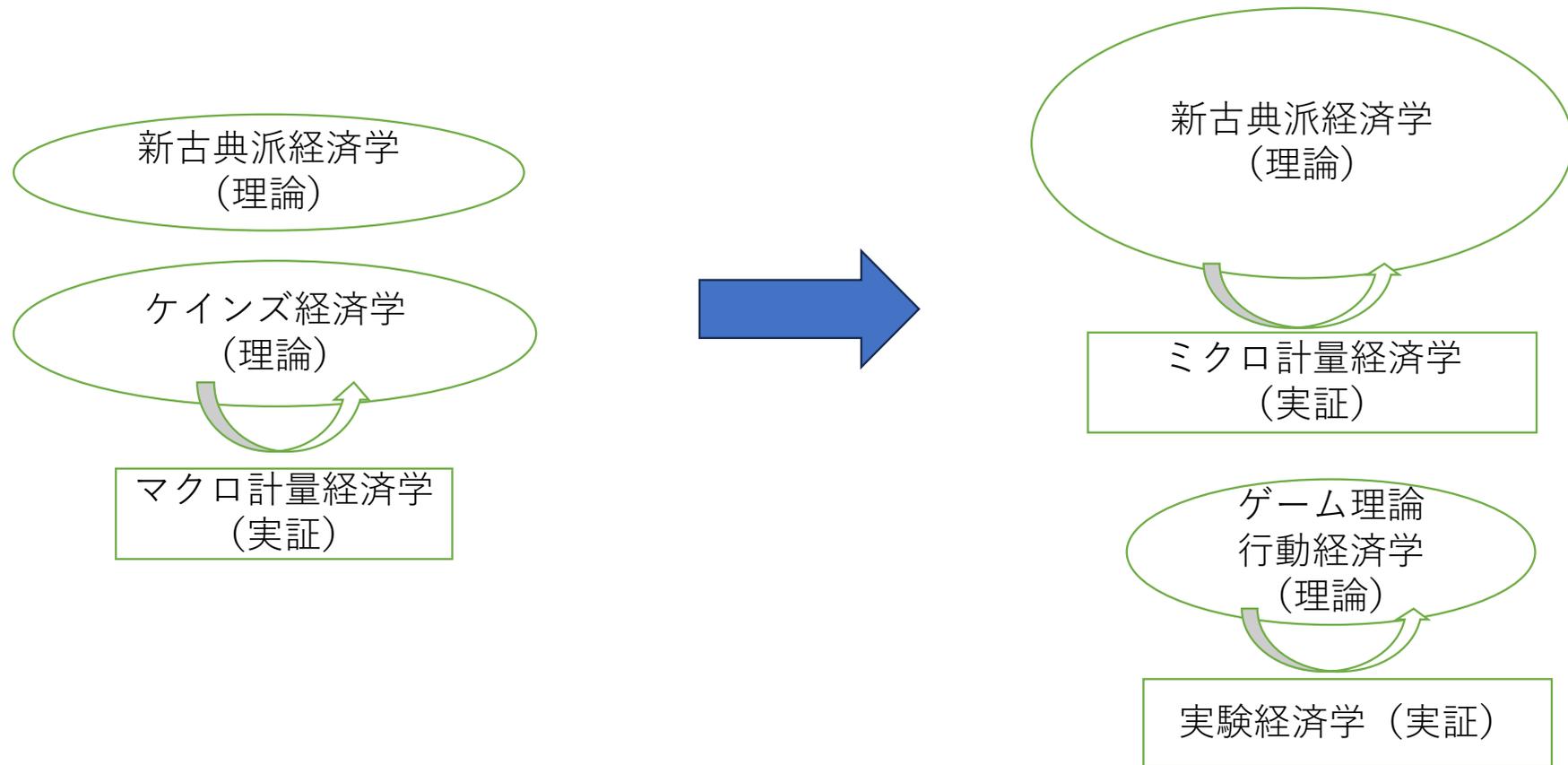
1989年 ハーヴェルモ（ノルウェー）

☆ノーベル経済学賞受賞者は1969～89年の累計で27人。

## ⑤ ミクロ実証分析の新潮流

- 構造推定＝ルーカス批判を受け、政策が変わっても影響を受けないパラメータはどれで、変化するパラメータはどれなのか。人々の意思決定モデルとデータ、パラメータを見比べながら首尾一貫した説明を目指す。→1980年代以降、計量経済学の中心はミクロデータを活用するミクロ計量経済学に移行した。→ジェームズ・ヘックマン（1944～）は構造推定の先駆者であり、ミクロ計量経済学の創始者とも呼ばれている。
- ラボ実験＝1990年頃から実験経済学、行動経済学という新潮流が生まれた。実験経済学は実験室（ラボ）に被験者を集めて金銭の誘因を与え、被験者の行動を観察して既存の理論を検証したり、新たな法則を発見しようとしたりする学問。ゲーム理論家がラボ実験を実施する場合もある。
- 人間の認知や行動のくせを心理学の知見を生かして経済理論に取り入れようとするのが行動経済学。
- いずれも新古典派理論やゲーム理論の枠組みを前提に、その正しさ（あるいは理論からのずれ）を証明しようとする点では「理論ありきの実証」といえる。

# 計量経済学の中心はマクロからミクロへ

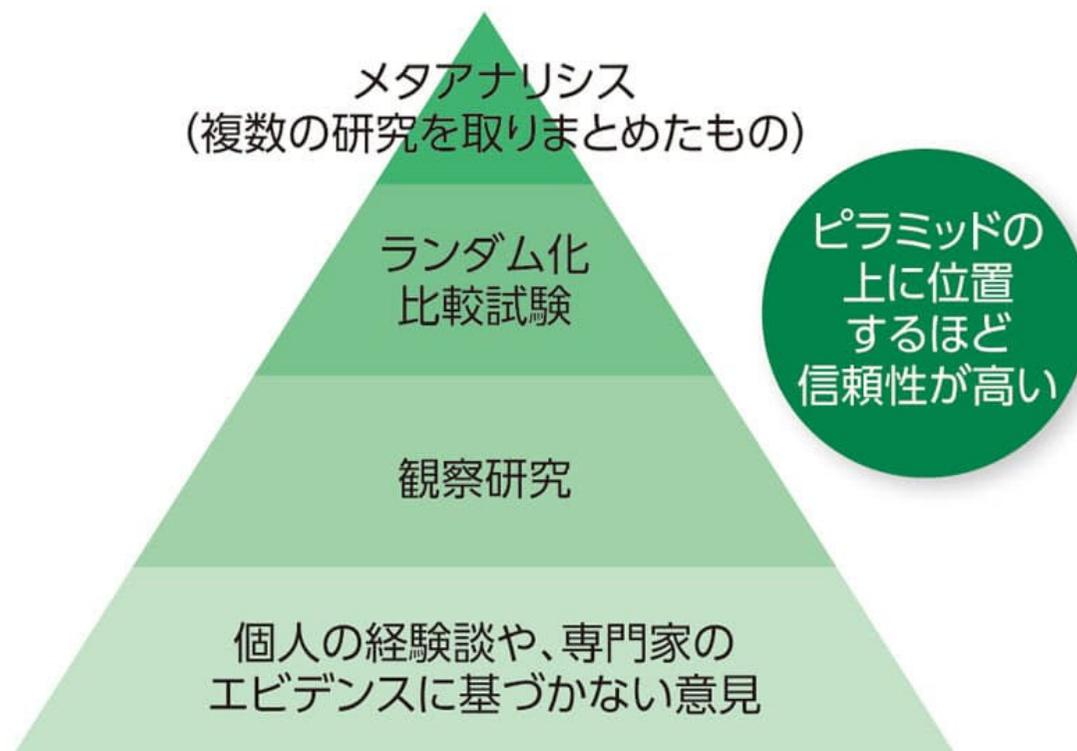


# 「信頼性革命」の衝撃

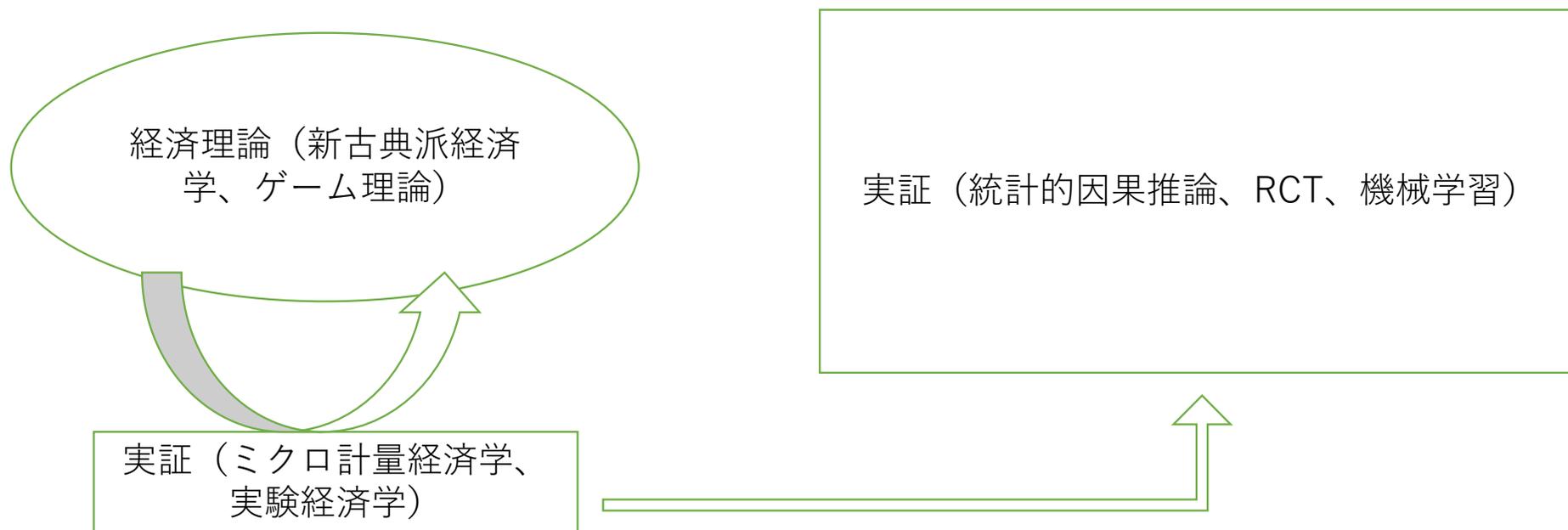
- ▶ 1990年代に経済学に「因果推論」の新手法が流入した。アメリカの統計学者、ドナルド・ルービン（1943～）は「因果推論とは欠損データの問題である」と主張した。欠損があるデータをいかに解析するか。
- ランダム化比較試験（RCT）＝ある集団の中から無作為に同じ人数のグループAとグループBを抽出し、効果を試したい政策をグループA（介入群と呼ぶ）にだけ実行し、AとB（対照群と呼ぶ）の行動を比べる。2つのグループの行動に違いがあれば、その違いが政策の効果だとみなせる。
- 自然実験＝法律や制度の変更、自然災害といった予期せぬ変化が起き、あたかもRCTを実施したかのような状況をうまく活用して因果関係の有無を判定する。
- 擬似的実験＝予期せぬ変化を待つのではなく、観察データと計量経済学の統計手法を活用してRCTを実施しているような状況を作り出す方法。「回帰不連続デザイン」「差の差分析」「傾向スコア・マッチング法」「操作変数法」「合成コントロール法」など。
- RCTや統計的因果推論（自然実験や擬似的実験）は必ずしも理論の裏付けを必要としない。「理論ありきの実証」の伝統を守ってきた経済学界にとっては「革命的」といえる。
- 「信頼性革命」はビッグデータとも相まって経済学界を席卷し、今やデータ分析のない理論研究だけでは学術誌（ジャーナル）に論文を掲載できない状況に。

# エピソードベースからエビデンスベースへ

## エビデンスの階層

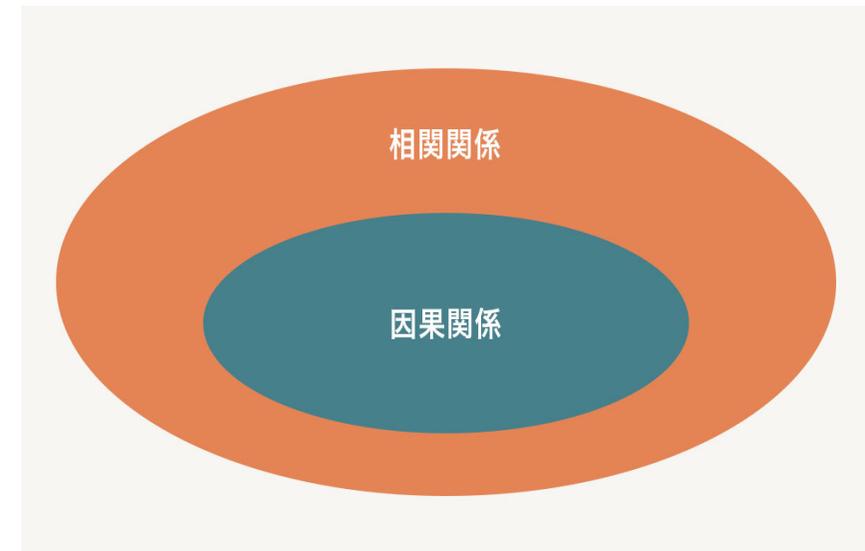


# 独り歩きを始めた？ 実証分析（データ分析）



# 因果推論は学問の基本だが…

- 因果関係 = 2つの事柄のうち一方が原因、他方が結果として生じた場合の関係
- 相関関係 = 2つの事柄の間で片方が変化すれば、もう片方も変化するような関係。
- 因果関係の解明が学問の基本。古代ギリシャの哲学者、アリストテレスは学問とは原因や原理を認識することだと明言。
- 以来、哲学者らは因果関係を巡る議論を重ねてきた。「因果関係はそもそも存在しない」「因果関係の存在を証明することは不可能」といった議論も。



## ⑥ RCTは黄金律なのか

- RCTは実証研究の「理想形態」「ゴールドスタンダード」（黄金律）「エビデンス（証拠）レベルの階層を表すピラミッドの頂点」と呼ばれている。
- 2000年代以降、RCTの普及に大きく貢献したのが開発経済学者たち。インド出身のアビジット・バナジー（1961～）氏、フランス出身のエステル・デュフロ（1972～）氏はマサチューセッツ工科大学にアブドゥル・ラティフ・ジャミール貧困アクション研究所（通称J-PAL）を設立し、様々な途上国を対象にRCTによる研究を推進し、政策と結びつけてきた。
- 多くの途上国がデュフロ氏らの研究成果を取り入れてきたのは、国連がMDGsやSDGsを推進する中で、毎年の「目に見える」成果を求められる各国がRCTの手法を積極的に活用する素地があるため。RCTは有力な研究手法ではあるが、決して万能ではない。現実には、日本の政策決定の過程では、RCTを取り入れる動きはあまり広がっていない。

# 経済理論やモデルは不要？

- かつては経済を分析する基礎となるデータがなかった。→経済理論を作って経済現象の因果関係やメカニズムを解明しようとした。
- マクロの集計データが集まるようになると、経済理論（マクロ理論）の正しさを裏付けるためにデータを活用した。（回帰分析）
- ビッグデータ時代を迎え、ミクロデータが集まるようになると、ミクロ理論をベースにした計量経済学に加え、統計的因果推論、RCT（ランダム化比較試験）といった新手法を活用して、因果関係を解明する研究が活発になった。
- ミクロデータの分析によって解明できる因果関係は総じて対象が狭い。
- AIによる機会学習は膨大なデータ処理を可能にし、経済学界でも「予測に役立つ」との認識が広がっているが、RCT以上に経済理論との紐づけが難しく、十分生かし切れていない研究者が多い。
- 経済理論を偏重する姿勢は危険だが、データ分析ですべて事足りるという風潮も危険。どんなデータを活用しているのか、どんな条件で実験や観察をし、何を提唱しているのか。

# ⑦経済学は日本版EBPMに役立つか

- 日本でも、EBPM（証拠に基づく政策決定）が重要だとの認識は広がっている。
- イギリスやアメリカはEBPMの先進国と呼ばれ、ブレア政権やオバマ政権が好事例として紹介されるが、実態はどうだったのか？政策決定のうちどの程度がRCTなどを活用したEBPMといえるのか？（予算規模に占める割合は？）現時点ではどうなっているのか？
- 日本では統計改革を契機にEBPMを推進する動きが広がった。EBPM推進委員会による「とりまとめ」（2021年6月）には、2024年度ごろに目指すEBPMの姿として、予算プロセスで新規事業を中心にロジックとエビデンスを検討する取り組みが定着している／規制の立案などでEBPMの実践事例が蓄積／EBPMの観点で策定した計画の事例の蓄積が進む／政策評価でのEBPMの実践が進んでいる、との記述があるが、現状はどこまで進んでいるのか？



# すれ違う官と学の思惑

- 研究者 = 日本の行政データ、とりわけ行政記録情報がオープンになり、研究の目的を満たせるデータを自由自在に入手できるシステムを望む。行政データをフル活用できれば論文を書きやすい。
  - 現状では日本版EBPMは論文の材料にはなりにくい。
- 行政官 = 情報漏洩のリスクを冒してまで研究者に論文の材料を提供する意味はない。行政データを活用した研究者の論文が予算要求の裏付けとして役立つ可能性も低い。
  - EBPMは予算編成の作業工程を増やすだけの存在になりかねない。

# 官と学の深い溝

- 「計量経済学の手法を援用した教育政策の研究の中には因果推論のための高度なテクニックや内生性バイアスなどの議論に終始し、分析のもととなるデータの性質やクオリティへの関心が薄い論文がある」（政策担当者）
- 「理論と整合するような事象を切り取り、理論の含意を検証するのがミクロ経済学の実証論文での典型的なアプローチ。EBPMと学術論文の執筆は似て非なるモノ」（ミクロ経済学者）
- 「研究者は政府が保有する膨大な行政記録情報をほとんど使えない。行政記録情報の活用を促すためには研究者とデータを保有する行政機関の間に入る組織が必要。複数の統計調査や行政記録情報を統合した行政ビッグデータの作成を望む」（民間シンクタンク研究員）
- 「特定の対象に対する政策介入には倫理面や公平性の問題があるうえ、政府の意思決定には時間がかかり、フィールド実験に踏み切るのは困難。フィールドの範囲は狭いが、民間企業やNGOと連携する方が成果が生まれやすい」（RCTに取り組む研究者）

# 経済学の「社会実装」に注力する若手研究者たち

- 「使える！経済学—データ駆動社会で始まった大変革」（日本経済研究センター編、2022）では、実証分析の応用例として、商品の価格付け、信用審査、商品のおすすめ、教育・広告の効果測定、セールス人員へのタスク配置（仕事の割り振り）、景気の影響への影響を挙げている。
- 理論の応用例は主にマーケット・デザイン分野。オークション設計、人事マッチング、仮想通貨とスマートコントラクト（ブロックチェーン上で契約を自動的に実行する仕組み）を例示している。
- 民間ビジネスへの応用がほとんどであり、政策決定に関与するような事例は同書には、ほとんど出てこない。

# 東京大学の試みは成功するか

- 2017年 東京大学大学院経済学研究科、政策評価研究教育センター（CREPE）設立
- 2020年 東京大学大学院経済学研究科、マーケットデザインセンター（UTMD）設立
- 2020年、東京大学エコノミックコンサルティング（UTEcon）発足＝東大の連結子会社。収益は？

## ▶ 公共政策部門

UTEcon は政府の「証拠に基づく政策立案」（EBPM）を支援するコンサルティングサービスを提供しています。労働経済学者や計量経済学者等の因果推論手法について豊富な知識を有するUTEconのエキスパートが、政策効果の評価や重要な指標を達成するための施策・プログラムの効果予測・評価を中立的に行います。UTEcon が提供するサービスには、政策・プログラム評価を目的とした実験のデザインとランダム化実験の実施、差の差分析、回帰不連続デザイン、マッチング、構造推定等の分析手法を駆使した政策・プログラム効果の推定が含まれます。UTEconのエキスパートは、政府・自治体の政策の評価手法の開発と、政策効果の評価について、国際的に先端的なレベルの学術的研究を行なっています。（同社HPより）

## ⑧経済学はどこへ向かうのか

- 理論から実証へ、マクロからミクロへという潮流はさらに顕著になる公算が大きい。
- 経済学の花形である経済理論を支える実証分析という基本は守られてはいるが、RCTに代表される新手法を駆使した研究は必ずしも経済理論の助けを必要としない。大学の経済学部はやがて「データサイエンス学部」の一部門になるのでは、と語る研究者も。
- 「よいデータが集まったから、これで論文を書ける」といった声もよく耳にする。→「ヤッコー研究」（とにかくRCTをやったらこうなったという研究）の乱造→「理論なき計測」との批判も。
- こうした現状を憂慮するベテラン研究者らからは「実態認識」（研究対象となる社会の経済的・社会的構造、重大な出来事や社会が直面する重要な問題に関する知識）や「ドメイン知識」（個別具体的な制度や政策に対する深い理解）が重要だとの声も出ている。
- 経済理論による演繹的な研究が大勢を占めていた時代に比べると、なお溝はあるにせよ、EBPMの中で官と学が歩み寄り、協力できる場面はもっとあるのではないか。